

Global Intelligence Report

【米国】トランプ共和党の内憂外患 ～中間選挙後に何が変わるのか？～

2026年4月15日

みずほ銀行 国際戦略情報部

【要旨】

- ◆ 11月に実施される米国中間選挙は、無党派層が高い関心を持つ経済・治安といった分野でトランプ政権の失点意識され、共和党は特に下院における過半数の維持が危ぶまれている状況
- ◆ 議会多数派を民主党に奪還された場合、これまで実行してきた関税・外交・安保政策の多くは引き続き大統領もとい行政権限で推進できることには留意したいが、戦争など議会のサポートなしには継続できない分野もあり、特に上院共和党からわずかでも造反のリスクがあるような措置は取りづらくなる。また、予算関連を中心に議会における政治対立は激化し、金融市場を中心に高ストレスな状態が続くだろう

1. はじめに

2026年3月3日、11月の中間選挙に向けた全米最初の予備選挙(各選挙区において各党の支持者がどの候補者を党の候補者とするかを定める選挙)がテキサス州で始まり、各州でも選挙戦が本格化していくこととなる。選挙結果そのものの予測は困難な部分が多いが、そもそも中間選挙とはどういった位置づけの政治イベントで、トランプ共和党にとりどういう影響を持ちうるものなのか、押さえておくべき論点を確認していく。

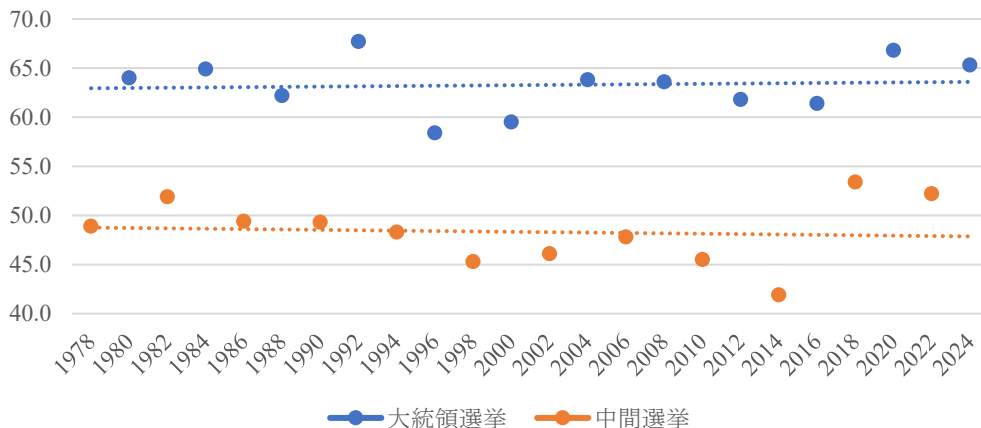
2. 中間選挙とは

中間選挙は大統領選挙と比べ投票率が約2割低く、政権への不満が反映されやすく、与党に不利な選挙と言われる

中間選挙とは、議会両院等で2年ごとに実施される選挙で、大統領選挙を含まない年の選挙を指す。下院は全議席改選となるが、上院は任期が6年のため1/3ごとに改選となり、今回は100議席のうち共和党で20名、民主党では13名が改選議員となる。

一般に、中間選挙は大統領選挙と比べて政権への不満表明が反映されやすい選挙とされる。大統領選挙は、まさに米国民にとり今後4年の世界観を左右する一大イベントで広く国民の関心が寄せられるが、中間選挙は大統領の任期の中間(2年目)に行われ、投票率も大統領選挙と比べて2割程度低く、踏み込んで言えば「現政権に不満がある有権者が現状の改善を期待して野党候補に投票する」色合いが強い。

【図表1】大統領選挙と中間選挙の投票率(%)

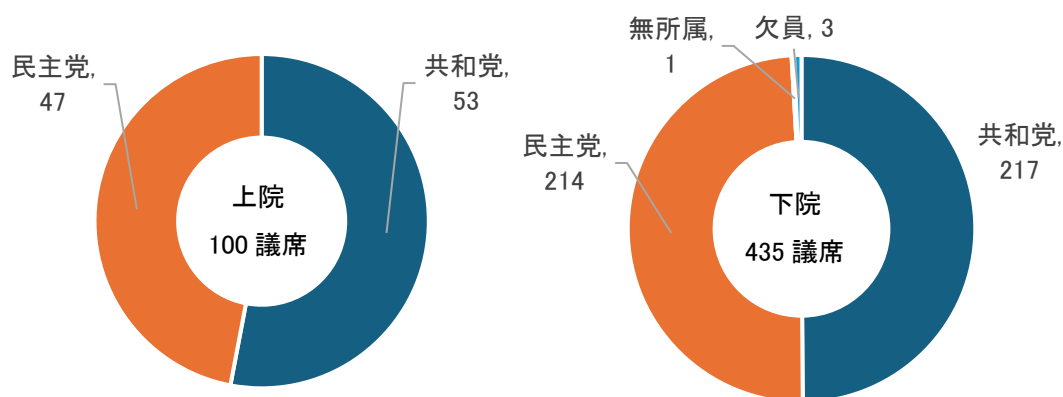


(出所) 米 Census より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

(注) 市民投票人口ベース(CVAP)に基づく投票率を使用。破線は近似曲線

したがって選挙結果も与党不利に働くことが多く、特に民意が強く反映されるといわれる下院では、過去 100 年間で与党が中間選挙で議席数を増やしたのは 25 回中 3 回しかない。現在の下院共和党は無所属となった 1 議員を除けば 217 議席と、435 議席全体から見れば既に過半数を下回っており、今回の中間選挙において過半数を失う公算が大きいのではないかと言われている。上院では現状で 100 議席中共和党が 53 議席と過半数を確保し、一見多少ゆとりがあるように見えるが、上院は法案審議における議員ごとの発言時間に制限がないため、成立を望まない法案の審議において発言時間を無制限に延長する議事妨害(フィリバスター)が可能であり、これを止めるための動議には過半数ではなく 3/5 以上の賛成が必要となるため、実質的に共和党単独で法案を可決させるには 60 議席必要となる¹。つまり、現在も、上院で共和党アジェンダを議会ですべて成立させられる状態ではなく、その意味で既に一定のレームダック化を見せている。

【図表 2】現在の議席構成



(出所)米国議会 HP より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

(注)上院民主党は無党派だが民主党会派に加わっている 2 名を含む

さらに言えば、米国有権者の現在の政党支持構成は大まかに共和党と民主党が 3 割ずつ、無党派層が 4 割と非常に拮抗しているとされ、近年の深い党派分断を背景に、相手方の政党に投票する与野党支持者の有権者が非常に少なくなっていることも含めて考えれば、無党派層からの地滑り的な支持獲得が無い限り、上院で 3/5 にあたる 60 議席を確保し足元の政治的な停滞状況が解消されるほどの大勝は、両党ともに見込めない状況にあるということは付言しておきたい。

結論として、中間選挙においては低い投票率と無党派層の不満が反映されやすいという特徴を踏まえ、与党は「自党支持者に対する求心力を保持して投票率を引き上げること」、「無党派層の支持を獲得するために、短期的であっても有権者の関心が高い分野における政治的成果を積み上げて投票行動を自党側に引き寄せること」が重要な戦術になる。

少し余談ではあるが、冒頭で触れたテキサス州上院議員の予備選挙が注目されている。これには二つの理由があり、一つ目に、テキサス州といえば言わずもがな共和党の岩盤州であるが、同州でこれまで議席を守ってきた 1 人であるコーニン議員に対して、トランプ氏に近いと言われるパクストン氏が追い上げて一回目の投票で候補者が確定せず、決選投票に持ち込んだ。したがって、もしパクストン氏が勝利すればこの選挙区も「トランプ共和党」対民主党ということになる。二つ目には、民主党側の候補としてタラリコ候補が一回目の投票で過半数を獲得したが、牧師見習いで、キリスト教国家らしく「汝隣人を愛せ」と語る同氏の語り口が、第二次オバマ政権以降の政治的分断に疲弊する米国人に響いているとも聞かるところである。同時に、左右の対立ではなく上下、つまり一部の富裕層の政治的影響力を批判する切り口も、後述の第二次トランプ政権下の経済状況に不満を抱く無党派層の投票行動に影響する可能性があり、無党派層の投票行動次第では「テキ

¹ フィリバスターを回避する措置として、予算関連法案について審議時間を 20 時間に制限する「バード・ルール」が適用される「財政調整措置(budget reconciliation)」もある。この措置を用いれば上下院ともに単純過半数での可決成立となるため与党にとり有用な措置だが、これは一般に 1 年度に 1 回の使用が通例であり、財政収支に影響しない無関係な条文は原則盛り込めないこと等の制約もある。直近では第一次トランプ政権の 2017 年に減税法案(Tax Cuts and Jobs Act)が、前バイデン政権の 2021 年にコロナ経済対策法(American Rescue Plan Act)および 2022 年にインフレ削減法(IRA)が、第二次トランプ政権の 2025 年にいわゆるトランプ減税法案(OBBBA)がこの措置を用いて成立するなど、いわば「大統領選挙とあわせて議会両院の過半数を押さえた与党が、党派的なアジェンダを中間選挙前に大風呂敷で実現させるために使用する措置」と言っても過言ではないだろう

サス州選出の民主党上院議員」が誕生する可能性がある。タラコ氏の今後の民主党内および無党派層への求心力を占う上でも、テキサス州の選挙結果は注目されている。

3. トランプ共和党の「内憂外患」

これまでの成果は大統領選挙での公約どおりも、無党派層を中心に反応は冷やかか。内憂外患の厳しい状況にある

ここまで一般的な中間選挙の特徴と議会の構造に焦点を当ててきたが、次に現在の政権と世論に焦点を当て、トランプ共和党が掲げた政策アジェンダに対して過去 1 年間で何を実現し、有権者がどう受け止めているのかを振り返る。

2025 年にトランプ政権が実行してきた政策や関心を示した分野は、ほとんどが 2024 年の大統領・議会選挙で掲げた公約事項に含まれていた。内政面では不法移民の強制送還やトランプ減税の恒久化およびエネルギー規制緩和等の経済政策、外交面では全世界一律の関税措置導入や欧州・中東における平和実現への関与、同盟国の共同防衛への負担要求と、過去 1 年世界が振り回されてきた政策テーマは、そもそも公約段階で意図されていたものであった。

【図表 3】トランプ氏と共和党の 2024 年選挙における主な公約事項

総論	<ul style="list-style-type: none"> ● バイデン政権下で米国は高インフレ、国境の開放による犯罪の横行、世界的な紛争、不安定さに揺れている ● 産業・製造・インフラ・労働者党という原点に回帰
国内経済・財政	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー規制を撤廃しバイデン政権の気候変動対策を廃止。世界を支配するエネルギー生産国にする ● インフレを終わらせ、物価を押し下げ、米国の生活費を再び手頃な価格にする ● 政府支出を削減して経済成長をもたらす ● トランプ減税を恒久化しチップへの課税を撤廃 ● 暗号通貨への規制を排除し、中銀デジタル通貨に反対
国内政治・文化	<ul style="list-style-type: none"> ● 数百万人の不法移民を強制送還 ● 左派的教育を行う学校への連邦予算を削減 ● 妊娠後期中絶に反対し、避妊具、体外受精へのアクセスを支援 ● 政府権限を悪用して不当に政敵を起訴した者を追及
外交・通商	<ul style="list-style-type: none"> ● 同盟国に共同防衛への負担義務を果たさせつつ、第三次世界大戦を防ぎ、欧州・中東の平和を取り戻す ● インド太平洋地域では独立した主権国家を支持 ● 米国第一の通商政策を掲げ、重要産業を国内回帰 ● 世界一律の関税を導入し貿易赤字を縮小 ● 中国の最恵国待遇を撤廃し、必需品輸入を段階的に廃止。中国による米不動産や米産業の買収を阻止。60%程度まで対中関税を引き上げ

(出所)トランプ氏および共和党 HP より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

このように着実な公約実現を進めてきたトランプ政権に対する有権者の評価はどのような状況なのか。直近の世論動向に注目すると、先ほど述べた注目すべき 2 つの有権者層である共和党支持者層と無党派層の間では大きく異なっている。

まず、共和党支持者のトランプ政権支持率は依然として 90%付近と十分に高い水準を維持しているようだ。トランプ氏のコアな支持層とされる MAGA 派は、確たる定義こそ無いものの、これまでは米国第一主義の旗のもとに、外交・安保分野における対外不関与や、通商分野における保護主義(高関税)といった内向的性格が特に強いとされ、この点から類推すれば 2026 年以降トランプ氏がベネズエラとイランに対し相次いで行った軍事攻撃はネガティブに捉えられるはずだった。しかしイランへの先制攻撃後、特に米兵の死傷者が発生した後の支持率も大きくは下落していないのである。もちろん、MAGA 派を中心にイラン攻撃が短期的に終結し、イラク・アフガン戦争のような「終わりなき戦争」にはならないことを期待していることも一因として考えられる。つまり、米国とイランの停戦交渉が難航したり、イスラエルによるレバノンやイランに対する攻撃が継続されたりと、

事態の長期化につながる要素は複数ある中で、徐々に共和党支持者の支持率も低下していく可能性は想定しうるが、足元の数字のみに着目すれば、そうした事態への進展は未だ見られない。MAGA 派と自認する人々は米国の対外戦争への関与を嫌う、いわゆる抑制主義的な性格よりも、「トランプ応援団」というシンプルな性格に近い集団なのかもしれない。いずれにしても、トランプ政権が内政、外交、通商、軍事と多岐にわたるニュースを雪崩のように提供して有権者の関心を集め続けることは、少なくとも自党支持者に対しては成功しているように見受けられる。

他方、無党派層に目を向けると様相は大きく異なる。2024 年の大統領選挙では経済と治安(麻薬・移民)が最大の争点となり、これらについて強硬な政策転換を主張してきたトランプ氏の振り返りにつながったわけだが、政治への関心が相対的に低いと言われる無党派層は引き続き目の前のインフレという経済状況が最大の関心事である中、相互関税措置の導入以降、生活必需品も含めた物価が押し上げられたと感じる有権者が少なくないことに加え、イランへの軍事攻撃以降は米国内のガソリン価格も急騰している。治安面でも、看板政策の不法移民取り締まりの過程で移民税関捜査局(ICE)職員による米国市民射殺事件が複数発生してしまった。こうした背景もあり、選挙結果を左右する無党派層の支持率はおおむね就任当初 40-50%付近を推移していたものの、足元では 30%前半という低空飛行を続けているようだ。

したがって、現在のトランプ共和党は前述の戦術について、自党支持者の求心力維持には成功しているものの、無党派層の引き寄せには失敗していると評価できる。

トランプ政権と共和党としては、7月4日の米国建国250周年の独立記念日までに国民に誇示できる成果を積み上げ、夏の休会期間に議員が地元の選挙区で有権者へ求心力をもって活動できるようにしたいところだが、前述のとおり「内憂外患」を抱えている中、やはり下院での過半数維持は特に難しいと言わざるを得ないだろう。

4. 中間選挙結果は政権後半の2年間にどう影響するのか

民主党が下院を奪還しても、過去1年の主な通商・外交・安保政策は大統領の権限内で継続が可能。内政は停滞か

最後に、中間選挙で民主党が過半数を奪還した場合、内政・外交面にどういった影響が想定されるのかを考える。

これまで第二次トランプ政権が関税政策や軍事オペレーションを含む外交・安全保障政策等において、大統領もとい行政の権限の範囲内で成果を積み上げてきたのは、冒頭説明したとおり上院では法案の可決に60票必要で、政治的な分断が深まる中、超党派の理解を得られない党派的なアジェンダの実現はいずれにしても期待できないということが一つの背景にある。したがって、形式上は影響が薄い部分も多く、日本を含む各国が直面してきた通商・外交・安全保障分野においては、中間選挙の影響があまり無いとの評価もできる。

しかし、下院のみならず上院選挙の結果次第では、一部共和党議員の造反により議会が大統領の権限を制約できる可能性が現状よりも高まる。例えば、合衆国憲法によれば開戦の権限は議会にあるとされており、1973年戦争権限法では、大統領は開戦前の議会への説明が努力義務、事後48時間以内の議会報告義務、60日以内の議会承認が必要であると規定している。現在の中東情勢において、民主党は大統領の戦争権限を抑制するための決議を提出したが、共和党の反対により否決されたように、大統領の行動に対して議会のサポートが無ければ継続できない政策もある。こうした観点も含めれば、中間選挙で共和党が議席を減らす事態となれば、外交政策にも一定の制約をもたらす部分が出てくると言えるだろう。

加えて内政面では、民主党がトランプ氏の3度目の弾劾裁判を提起するなど、トランプ氏にとり不名誉な追及が復活しうるとともに、下院が権能を持つ予算措置を要するようなアジェンダの実現は、超党派の賛成無しには上院への送付すらできなくなるため、レームダック化の加速は不可避といえる。つなぎ予算決議をめぐる交渉の停滞により政府閉鎖が再び起こる可能性が高まり、さらには債務上限問題²が政治的な駆け引きのレバレッジとなれば、米国債の格下げリスクなど金融市場にとって高ストレスな期間が再び訪れることも考えられる。

² 米国では国債の発行上限残高が法律で制限されており、国債の償還を行う財務省の資金が枯渇に近づくごとに上限の不適用ないし引き上げに関する法案を可決する必要がある。法案の交渉が長引くと、財務省は退職軍人への年金など延期しうる支払いを延期する緊急措置により「やりくり」を行うが、仮に完全に財源が枯渇すれば米国債のデフォルトとなるため、これまで実際に財源枯渇までに法案可決が間に合わなかったことは無い。ただし、ギリギリまで政争の具とされることが近年常態化しており、直近では2023年にフィッチ社が米国債の格付けをAAAからAA+とした

中間選挙でトランプ共和党に不利な審判が下ろうとも、外交・安全保障分野等における「トランプアジェンダ」の推進が停止されるほどの展開は想定しづらい。さらには米国の深い党派的分断を背景に、政治リスクが緩和される見通しは立ちそうにない。

みずほ銀行 国際戦略情報部

グローバルインテリジェンスチーム 清水 英綱

E-mail: hidetsuna.shimizu@mizuho-bk.co.jp

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。